

## 総括的な評価

- 厚生労働省としては、昨年12月に取りまとめられた改革工程表に基づいて改革に着手し、**職員ケア**、**省内における国会業務**の効率化など、早期に取組を進めることができたものについては、着実に取組が進展。
  
- 一方、本年1月以降、**新型コロナウイルス感染症への対応**により、
  - ① **全省的に業務量の突発的な増加**、
  - ② 繁忙部署への**応援派遣**による担当者の不在や**作業の中断等**が発生し、今回の改革の肝である「職員の能力を最大限生かす人事管理」をはじめ、**改革への取組が思うように進まなかった項目も存在。**
  
- 逆に、新型コロナウイルス感染症への対応を図る中で、**テレワークやオンライン会議**に向けた環境整備、プレスリリースの**電子提供**などの取組が当初の**予定よりも前倒し**で進展。
  
- 改革実行チームとしては、今後、組織として、中長期で新型コロナウイルス感染症に対応していくという前提の下で、改革項目をアップデートしつつ、優先順位を付けながら、その着実な実施を図っていく。

# 改革の進捗状況（主な例）

## 人事制度改革

職員の能力を最大限  
活かす人事管理

来年度までに以下の取組を開始できるよう調整中

- ・一般職の係員級公募人事交流枠の設定等により、概ね係長昇任前に他分野を経験させる
- ・省内の全補佐以下職員を対象とした補佐級・係長級の省内公募ポストを設定し、能力本位の登用を強化
- ・地方の管理職経験を昇任要件としないことの徹底（今年10月～）

等【P2～5】

職員ケアの強化

- ・従来からの「育児シート」「介護シート」に加えて、障害のある職員、妊娠中の職員等のニーズを把握するための相談シート等を今年度から導入

等【P5～8】

職員のキャリア形成  
支援の充実

- ・新規採用職員の重点的ケアのため、メンター制度を今年より実施
- ・1on1ミーティング実施に向けた研修プログラムの作成等を今年度実施

等【P8～10】

労働時間マネジ  
メントの強化

- ・出勤簿・休暇簿等の押印廃止、着実な在庁時間把握のための出退勤管理システム構築について、今年秋からの実施を目指し作業中
- ・階層別職員研修において、労働時間・業務マネジメントに係る講義を導入済

等【P12～13】

## 業務改革

業務の集約化・自動化  
・外部委託等

- ・コールセンターの体制増員（4→8名）を実施済。対応F A Qの更新・整理を実施中
- ・省内業務においてR P Aの本格導入（令和2年度中に10～20業務程度実施） 等【P19】

## 国会業務の効率化

職員の業務において大きな割合を占める **国会業務の負担軽減を図る**ため、以下のような取組を実施中

- ・国会答弁審査の効率化（審査の **ペーパーレス化**）
- ・答弁印刷・資料組み等に係る負担軽減（セット部数を **最大20部→7部**に削減。紙では **最大で1日数千枚規模**の削減効果）
- ・「朝レク」の効率的運用（省内実施） 等 【P21～22】

### 前倒し

## 柔軟/効率的な働き方の推進と環境整備

**新型コロナウイルス感染症**の状況を踏まえ、以下の取組を **前倒し**して4月以降、順次実施

- ・ **テレワークの積極的実施を引き続き推進する**とともに、緊急事態宣言以降のこの間のテレワーク実施状況を検証し、**さらなるテレワーク推進策を年内に実施予定**
- ・ **テレワーク環境**の整備（**トークン300台増・同時接続数3倍、貸出用ルータ150台増**等）
- ・ **オンラインレク・会議**等の導入と周知（幹部レク・内部会議のオンライン化、外部とのオンライン会議専用タブレットの貸出等） 等 【P28～32】

## 職場改善

### オフィス環境の改善

- ・ 汚れ・剥がれのひどい **OAフロアマットの張り替え**等を順次実施中
- ・ **フリーアドレス**を一部部局において試行的に実施中 等 【P34～37】

### フリースペースの確保

- ・ **打ち合わせスペース等の確保**のため、**地下1階大食堂の営業時間外の開放**を実施済 等 【P39】

## 広報改革

### SNS等の活用による積極的な広聴アプローチの強化

- ・ ソーシャルリスニングの導入による広聴機能の強化などを通じて、**個別の政策や厚生労働省自体が国民からどう見られているのかを再確認し、厚生労働省の発信力向上を目的とする**ための情報として活用していく運用を1月から試行実施中、令和3年度から本格実施。例：Twitter上の関連ツイートを収集の上、関係部署で共有・活用 等 【P42】

### 前倒し

### 厚生労働省の広報機能の強化に向けたその他の対応

- ・ **新型コロナウイルス感染症**の状況を踏まえ、今夏予定していた **プレスリリースの電子提供**を **前倒し**して4月中旬から試行実施中。 等 【P45】